

事務事業名		家庭教育学級開催		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間	
	施策名	16 青少年健全育成の推進			
	基本事業名	01 地域の体制強化		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成 11年度～)	
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	協働まちづくり部中央公民館		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 05 03 12 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	山岸健悦郎			
	係名	中央公民館	電話 26-3166		
	担当者	佐藤拓美	内線 432		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・家庭や地域の教育的役割や現代的課題等に関する多様な学習機会を提供し、家庭と地域の教育力の向上を図る事業。 ・事業の内容は、家庭教育に関する講座(しつけ、心のケア、子どもへの接し方、その他現代的な課題等について)を開催する。 ・主な業務は、小・中学校、幼稚園またはこども園・保育所単位でのPTA・保護者を対象とした講演会の開催(講演会の立案、講師の依頼、謝金等の支払いなど)の運営支援。 ・事業費は、講師謝金・旅費、消耗品代などに支出。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
全小・中学校及びこども園・幼稚園(計4ヶ所)での保護者を対象とした講演会等を開催した。しかし、大半が新型コロナウイルス感染症の対策のため実施を見送るケースや、他の学校・園行事の日程が過密化し調整が出来ずに実施できないケースであった。		ア	小中学校・保育園等単位での講演会開催回数(※複数校の合同開催は1回と計上する)
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	小中学校・保育園等単位での講演会参加保護者数
全小・中学校、こども園・保育園4園でのPTAや保護者を対象とした講演会や親子活動等を開催する(小・中学校は中学校学区での共同開催も可)。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・園児～中学生の子どもがいる家庭の保護者、及び任意の教育関係者等。		名称	
		単位	
		カ	大船渡市PTA連合会会員数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・家庭教育に必要な知識や手法を学ぶ。 ・平成29年度実績より、成果指標に講演会の計画数と開催数の比を追加した。		名称	
		単位	
		サ	学級に参加して有意義だったと感じる参加者の割合
		シ	小中学校・保育園等単位での講演会開催計画数に対する開催数の比
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・新たな知識や経験を得る機会を提供することで、その後の自発的な学習や実践意欲の向上がなされる。			

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	
			単位							
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	194	141	228	147	152	88	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(A)			千円	194	141	228	147	152	88
	人件費	正規職員従事人数	人	4	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	100	75	75	75	75	37	
人件費計(B)		千円	400	300	300	300	300	148		
トータルコスト(A)+(B)			千円	594	441	528	447	452	236	
⑤活動指標	ア	回		18	18	18	15	15	4	
	イ	人		965	1,006	1,056	1,021	1,030	156	
	ウ									
⑥対象指標	カ	人		2,481	2,413	2,344	2,246	2,182	2,086	
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	%		90	90	91	91	97	97	
	シ	%		100	100	100	100	100	28	
	ス									

事務事業ID	0870	事務事業名	家庭教育学級開催
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

少子高齢化の進行と、核家族化などによる家庭教育環境の変化により家庭や地域の教育力の低下が懸念されたことに伴い、平成11年度より開始した。(一部の事業は昭和50年代から行っており、平成6年度にはさらに事業のやり方を変更していた。)
また、平成20年度からは大船渡地区の幼稚園・保育園の保護者も対象に加えた。加えて、平成26年度より、三陸公民館の幼児学級を家庭教育学級へ編入し、旧三陸町の3ヶ所のこども園、幼稚園での開催を行った。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

高齢化と少子化が進行し、地域の繋がりが希薄になりつつあるとともに、核家族化も進んでいる。
市内全地区公民館と各小中学校単位で開催していた講座を、平成22年度から市内6地区の公民館と、小・中学校(中学校校区8学区を基本)単位での開催とした。
平成23年度は東日本大震災により事業の一部を見直し、公民館単位での事業実施を休止としたが、24年度から地区公民館での開催分は青少年地域活動に統合し、小中学校単位での開催として再開した。
また、平成28年度より事業の手法や成果を評価する評価検証委員会が設置された。構成員は学校教育・家庭教育等の有識者から成る。
現在、各学校等教育現場との協力により開催されている事業であるが、教育現場及び保護者の多忙、より娯楽性の高い講座へのニーズと学習水準維持を考慮した講座立案が重要となっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

参加者からの内容に対する満足度は概ね高いものの、協力関係にある学校やこども園等では、保護者の核家族化や就業上の多忙から保護者のみを対象とした講座に参加上の困難を感じる傾向にある。理由として、子供同伴でないと参加が難しい保護者が一定数いることや、保護者の『学習』そのものへの厭わしさがあげられることが多い。そのため、平成28年度より設置された評価検証委員会からは、参加するまでの保護者の負担感軽減の工夫や、地域住民を交えた講座の要望があがっている。また、対象である保護者の参加が見込める時間帯での開催が望ましいが、学校からは教員の働き方改革のため、平日夜間や休日等の勤務時間外の協力は難しいとの声も寄せられている。アンケートでは、コロナ禍での自宅でのオンライン参加等の要望も寄せられる一方、各家庭の通信環境の格差について学校側の懸念も寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
有効性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		家庭教育分野については、社会変化により新しい課題が発生するため、継続して事業実施する必要がある。一方で、学校や園の協力を前提とした事業であり、それら協力者の負担を考慮した形で事業計画を立てていく必要がある。また、時代に合わせたりモット学習やオンデマンド学習などの要望に応えられる体制構築の必要がある。	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																												
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 事業構成の中に地域との関わりを設けること、参加者の負担感を軽減すること、有効な学習内容の水準を維持・向上させることを事業の中でバランスさせる工夫が必要である。中央公民館単独では難しく、こども園・学校等や地区公民館等、教育機関と地域双方の協力を求められるようにしたい。 コロナ禍による実施回数の減少が続くようであれば、中央開催による市内保護者対象のオンライン講座等への転換も検討する必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下	維持		×		低下			×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上		●																												
	維持			×																											
低下	維持		×																												
	低下			×																											

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 学校統合により中学校区単位での開催の見直しが必要である。 また、今後コミュニティスクール化推進の動向を注視しながら、事業のあり方を検討する必要がある。
--	--